

(調査研究事業の場合)

ひきこもりの多様性とその支援手法に関する調査研究事業

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (報告書 A 4 版 29 頁)

## 事業目的

本事業は、少子高齢化、発達障害、インターネットの普及によるライフスタイルの変化、そして新型コロナウイルス感染症の拡大など社会情勢の変化と多様化するひきこもり状態（ここでは、ひきこもり状態にある不登校児童生徒も含む）にある者の状態像の把握や、現在実践されている具体的な支援手法、支援者の課題・ニーズについて、インターネットを用いた調査及びその分析を行う事業である。

その対象は全国の自治体のひきこもり支援担当課、精神保健福祉センター、ひきこもり地域支援センター、生活困窮者自立支援機関、児童相談所、児童家庭センター、教育支援センター、その他の教育機関、保健所・保健センター、等を主な対象とし、子どもの不登校を含めたひきこもりに関する全国調査の実施を計画した。

ひきこもり当事者の状態や背景は事例ごとに様々であり、また支援者側も年齢や専門領域など多様な背景のもと、ひきこもり支援を担当している現状がある。

実際に 2016 年 9 月の内閣府調査で 54 万人（15 歳～39 歳）、更に 2019 年 3 月の内閣府調査で 40 歳以上の中高年の 61 万人がひきこもり状態にあるとされているだけでなく、ひきこもりの開始から支援につながるには、平均 4.4 年かかるとされている（近藤直司ら, 2010）ひきこもりの長期化を防ぐための最も重要な視点は、当事者の来談・受診をできるだけ早く実現することとされているが、（厚労省ひきこもりガイドライン）実際にその支援の現場は、ひきこもり当事者・家族に会えない等の多様化する問題への対応に苦慮し様々な課題を抱えている。

よって、本事業では多様な機関・多様な支援者により実践されているひきこもり支援の具体的な手法、支援者のニーズや課題等について、調査分析を行ったうえで、様々な機関、支援者がそれぞれの強みを生かした連携体制の整備や活用可能なひきこもりの支援手法、今後のひきこもり支援充実に必要なものについて検討することを目的とした。

## 事業概要

本調査はひきこもり当事者の多様性と支援者の現状を把握することを目的としたインターネットを使ったオンライン実態調査である。実施時期は令和 3 年 2 月 6 日から同年 3 月 9

日までである。調査の内容は①施設調査と②支援者調査の二つに分かれている。①はひきこもり支援を実際に行っている地域の専門施設や家族会・当事者団体を対象とした施設調査、②は前述した施設に属しており、実際にひきこもり支援を実践している担当者を対象とした支援者調査である。

#### 調査研究の過程

本事業は令和2年9月開始となり、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の予定より大幅に遅れた。対面での会議はすべてオンラインで実施し、調査もMicrosoft Formsを利用したオンライン調査となった。調査開始に当たっては、事業アドバイザーや事業担当者間でメールや電話でのアンケートに関する協議を重ね、さらに令和2年9月30日、令和3年1月19日にオンライン会議を開催し、本事業内容について協議と確認を行った。

令和2年11月～12月に実施予定であったアンケート調査は、新型コロナウイルスの影響で令和3年2月6日から開始し、3月9日で回答回収を終了した。アンケート調査は、全国の精神保健福祉センター、ひきこもり通期支援センター、自立相談支援機関、児童相談所、教育センター、保健所保健センター、ひきこもり・不登校支援関連の非営利団体（内閣府ホームページより）等ひきこもり・不登校支援に係る機関とそれに属する支援者に加え、全国の教育委員会等教育関係機関を対象にし、各機関の支援状況と各支援者の支援の実態や課題・ニーズについての質問を行った。回答を収集した後、各施設種別ごと等データの分析を行い、令和3年3月10日、事業アドバイザー、担当者との3回目のオンライン会議にて分析結果の検討を行い、後述の結果を得た。

#### 事業結果

本調査はひきこもり支援機関、支援者を対象とし、ひきこもり支援者や支援の実態と課題・ニーズについて調査した数少ないアンケート調査である。総回答数は施設用1024回答、支援者用1401回答の計2425回答でオンラインによる大規模な調査となった。

調査からは、様々な年代にわたる当事者・家族が発達障害、精神疾患、暴力など、幅広い背景を持つという『当事者・家族の多様性』と、様々な職種、資格、経験等を有した『支援者の多様性』が明らかとなった。多様な当事者・家族の支援は早期に改善することが難しく、「本人に会えない」「本人・家族に支援ニーズがない」「家族や周囲のひきこもりへの理解が難しい」等、支援者は多くの困難を抱えながら支援を行っていることも判明した。より充実した支援のために「支援者の研修・スキルアップの機会」「スーパーバイザー等支援者支援」「他機関の支援情報や成功事例の情報」「有効な連携システム」「普及啓発」「マンパワーや資金の援助」等のニーズを支援者は感じているようであった。

また、10年前に策定された『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』は8割の支援者が「知らない、または使用していない」といった現状が分かった。

これらの結果を受け、他機関、他地域の支援状況を知ることは、支援者のエンパワーやスキルアップに寄与すると考え、インターネット上に情報発信のためのホームページを開設し、

今回の結果を含め情報発信を行うこととした。

加えて、現ガイドラインの周知と効果的な利用を根差すため『Q&Aによるガイドライン使用マニュアル』もまた、インターネットホームページ上にあげた。

今後検討すべき課題として、多様な支援者の教育・スキルアップのための研修システム、地域ごとに各機関の強みを生かした連携システムの構築があげられ、予防的観点からは不登校支援の強化とそのため研修システム、中卒～20歳の支援の強化、母子保健～義務教育～地域保健福祉と切れ目のない支援体制づくり、ひきこもり支援の普及・啓発等を今後のひきこもり支援の充実のために検討していきたい。

事業実施機関

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター国府台病院  
〒272-8516 千葉県市川市国府台1-7-1  
047-372-3501